

(参考) 総合海洋政策本部参与会議意見書(案)における海洋科学技術関連事項

4. 海洋産業人材育成・教育について

(1) 海洋産業人材育成・教育における重点課題の特徴

- 海洋に関する研究開発・教育にあたって、**長期的な視野を持つ必要がある。**
- 人材育成のための資金・人員等の確保にあたっては、マッチングファンド方式等により、**産学官が協力して取り組むべき**である。

(2) 3つの重点課題に対する提言

② 地域の特色をいかした海洋人材育成・産学官連携の促進

(中略) **海洋分野に特化した研究開発・産学連携プログラムを創設すべき**である。

(中略) **イノベーション創出拠点の構築や地方大学等の活性化**(中略)等により、
地域発の海の価値の創出・活用による「地方創生」の取組を強力に支援すべきである。

1. 海洋資源の開発及び利用の推進

海洋鉱物資源

- ・広大な我が国管轄海域における海洋エネルギー・鉱物資源の賦存量・賦存状況把握のため、新たに建造される海底を広域調査する研究船等に加えて、地球深部探査船「ちきゅう」の活用も含め、関係省庁連携の下、民間企業の協力を得つつ、海洋資源調査を加速する。
- ・海底を広域調査する研究船、有人潜水調査船、無人探査機等のプラットフォーム及び最先端センサー技術を用いた広域探査システムの開発・整備を行うとともに、新しい探査手法の研究開発を加速するなど、海洋資源の調査研究能力を強化する。

海洋再生可能エネルギー

- ・世界最大級の浮体式洋上風力発電所の実現を見据え、福島県沖及び長崎県五島沖において浮体式洋上風力発電に関する実証研究を進める。
- ・海洋エネルギー（波力、潮流、海流、海洋温度差等）を活用した発電技術として、多角的に技術研究開発を実施する。

5. 海洋の安全の確保

衛星利用

- ・周辺海域を航行する船舶の動静を把握するため、関係行政機関等が保有する船舶の航行情報を一元的に管理・提供する枠組み、衛星を利用した海洋監視の在り方など、船舶動静把握の在り方について検討する。

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

北極

- ・北極域など、我が国の気候への影響が大きいと考えられる地域等における観測、調査研究等を推進する。特に、北極域の観測、調査研究等については、近年、地球温暖化に伴う北極海水の融解によって北極海航路の利用に関する世界的な関心が高まっていることなども踏まえて行う。

海洋鉱物資源

- ・海底を広域調査する研究船、有人潜水調査船や無人探査機等のプラットフォーム及び最先端センサー技術を用いた広域探査システムの開発・整備を行うとともに、鉱床形成モデルの構築による新しい探査手法の研究開発を推進するなど、海洋資源の調査研究能力を強化する。

基盤技術開発

- ・海上、海中、海底及び海底下の地殻内を含む多様な海洋空間の調査等に必要な機器や基盤技術の開発を推進する。
- ・産業への応用展開や国際展開も見据え、国家存立基盤に関わる技術など、基盤的技術の開発に継続して取り組む体制の整備を図る。

衛星利用

- ・関係府省等が連携・協力して、海洋の開発及び利用、海洋の安全の確保、海洋の総合的管理等における衛星情報の新たな利用の可能性と方策について、国内外の衛星インフラの整備状況を踏まえつつ、検討を行う。